

「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」(骨子)

～「国際戦略総合特区」に対する愛知・岐阜地域からの提案～

総合特区の目指す目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

- 材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を整備
- ボーイング787の量産化への対応やMRJの生産・販売の拡大などにより、航空宇宙産業の世界シェアを拡大

【数値目標】(※一例)

中部地域(愛知・岐阜を中心とした5県)の航空宇宙産業の生産高
 約7,000億円(平成22年) → 約9,000億円(平成27年) ※年率5%以上の伸び

なぜ、「航空宇宙産業」なのか ～日本の成長に航空宇宙産業の振興が必要な理由～

- 航空機産業は中長期的に確実に拡大する成長産業
- 航空宇宙産業は日本の強みを発揮でき、国際競争の最前線で伍していける分野
- 航空宇宙産業は、裾野が広く、技術波及効果が大きい先端技術集約型産業 など

どの地域が担うのか ～愛知・岐阜地域のポテンシャル～

●我が国最大の航空宇宙産業の集積地

- ・日本の航空機・部品生産額の約5割、航空機体部品では7割以上を生産(中部5県)
- ・日本の主要機体メーカー(三菱重工業、川崎重工業、富士重工業)の生産拠点が集中立地。ボーイング787の日本分担率35%を当地域が担う。
- ・国産初の小型ジェット旅客機MRJ(三菱リージョナルジェット)は当地域で開発・製造・組立(三菱航空機、三菱重工業)
- ・航空機の機体軽量化のキーテクノロジーであるCFRP(炭素繊維複合材)をボーイング社独占的に供給する東レをはじめ、素材、部品、工作機械等のサポーターインダストリーも多数集積 など

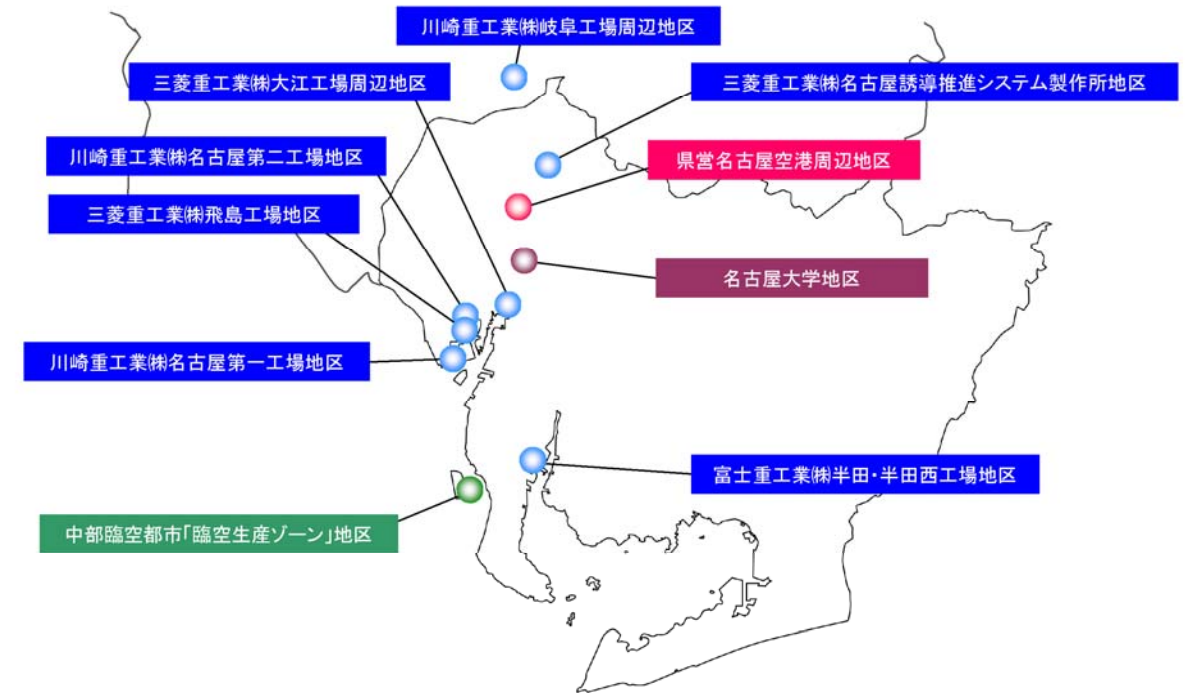
●関連する研究開発・人材育成機能も集積

- ・(独)宇宙航空研究開発機構の「JAXA名古屋空港飛行研究拠点」、三菱重工業の「技術試験場」
- ・東レの名古屋事業場内「アドバンスド・コンポジットセンター」
- ・名古屋大学の「航空宇宙工学専攻」や「複合材工学研究センター」 など

●産・学・官の連携体制がすでに構築

- ・(社)中部航空宇宙技術センター(C-ASTEC)(平成5年9月設立:中経連、愛知県、岐阜県、名古屋市、地域企業等)
- ・「航空宇宙産業フォーラム」(平成20年4月設立:中部経済連合会、C-ASTEC、三菱重工業名古屋航空宇宙システム製作所、川崎重工業航空宇宙カンパニー、航空機部品加工中堅・中小企業、名古屋大学、中日本航空専門学校、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部経済産業局)

国際戦略総合特区の区域



※各地区の範囲は、概ねのイメージ

- 日本の戦略的な航空宇宙産業振興の最適地は、「愛知・岐阜」
- 総合特区により、日本の新たな成長をこの地域が担う「必然性」“大”

日本の成長新時代へテイクオフ!!



MRJ完成予想図(三菱航空機提供)

目標の達成に必要な主な取組・事業と支援措置等の例

政策課題と主な取組・事業				主な支援措置等の概要
国際競争力の強化（関税フリーゾーン化、一貫受注・生産システム構築による競争力アップ）				
●輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化	規 制 税 制	提 案	輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化	輸入した航空機部品を加工・製造し、完成した製品を外国に輸出する場合、関税等を賦課せず、手続面でできる限りの簡素化を図ったフリーゾーン化を実現する
●関連中小企業の効率的な生産・供給体制の構築（航空宇宙部品の一貫受注システムの構築、工場アパートの整備）	税 制	提 案	中小企業の投資促進税制の拡充・恒久化	中小企業投資促進税制の措置の拡充（特別償却割合の引き上げや税額控除の限度要件の引き上げ、繰越年数の延長等）と恒久化を図る
	財 政	提 案	部品の一貫受注システム構築に対する支援	部品の一貫受注システムの構築に向けた情報共有システムの導入・開発事業など、ソフト面での補助制度を創設する
	そ の 他	提 案	補助金の対象要件の緩和	「成長産業・企業立地促進等施設整備費補助事業」の対象事業者に「事業協同組合」を、補助対象に「工場、事業所」を追加する
生産能力の抜本的拡充（企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備）				
●ボーイング787量産化への対応	規 制		工場立地に係る緑地規制の特例	市町村の条例により緑地面積率の緩和を定める準則を設定する
●中部臨空都市「臨空生産ゾーン」への関連企業の誘致	規 制	提 案	工場立地に係る重複緑地等の緑地算入率拡大	重複緑地について緑地面積に全面算入するとともに、壁面緑化についても、緑化した部分すべてを緑地面積として算定可能とする
	税 制		国際戦略総合特区設備等投資促進税制	特定国際戦略事業を行うために設備等を取得して、事業の用に供した場合、特別償却または税額控除のいずれかの選択適用ができる
	金 融	提 案	低金利の長期貸付制度の創設	航空機の研究開発及び製造に係る投資費用（治工具工具整備費用を含む）に対する低金利の長期貸付制度を新たに創設する
●未利用国有地を活用した航空宇宙関連産業の集積強化	そ の 他	提 案	航空宇宙産業に限定した契約方式の採用	未利用国有地（東海農政局大江倉庫）の売り払いに関して、航空宇宙関連企業の集積を図るための契約方式（随意契約あるいは二段階一般競争入札）を採用する
我が国主導の民間機開発の実現				
●MRJプロジェクトの成功に向けた取組の強化	税 制	提 案	飛行試験等における航空機燃料税の減免	航空機開発・製造に係る飛行試験等で使用する燃料については、航空機燃料税を減免する
	そ の 他	提 案	国内外への販売促進活動の強化	政府専用機としての採用や官民によるトップセールスの展開などを行う

航空機産業の裾野拡大（中小企業の新規参入・販路開拓支援）

●中小企業の認証取得支援	地域独自の取組	専門家の派遣などにより、航空機産業特有の品質認証制度（JIS Q9100、Nadcap）による認証を取得しようとする中小企業の支援を行う
●国際イベントを活用した販路開拓等の推進	地域独自の取組	「2012年国際航空宇宙展」や「宇宙技術及び科学の国際シンポジウム」（2013年）などの国際イベントを活用して、地元企業と海外企業とのマッチング、外国人講師等による海外営業実習講座等の開催など、販路開拓支援を行う

人材の育成・確保

●専門的人材の育成・確保	財政	提案	高度人材育成プログラムへの継続的な支援	名古屋大学で実施している航空機開発に関する高度人材の育成プログラムへの継続的な財政的支援（教材費や授業料軽減のための補助金の充当など）を行う
	その他	提案	先進複合材関係職業教育の在り方の検討	「先進複合材料成形加工作業」などの国家資格制度の創設や職業訓練体制の構築に向けた検討を行う

航空宇宙分野に係る研究開発機能の強化

●次世代複合材技術確立支援センター（ナショナルコンポジットセンター）の整備	財政		センター整備への財政的支援	国の「イノベーション拠点立地支援事業」（先端技術実施・評価設備整備費等補助金）に採択済み
●次世代航空機開発の促進	規制	提案	臨時民間試験空域の設定	飛行試験機が効率的に試験飛行を実施できるよう、より高い高度帯に臨時で試験空域を設定できるようにする
	財政	提案	必要な研究開発施設整備への財政的支援	「地域新成長産業創出促進事業費補助金」や「先端技術実施・評価設備整備費等補助金」等による大型風洞施設など次世代航空機開発に必要な研究開発施設整備への支援

地域の責任ある関与 ～地域の「覚悟」、「本気度」～



<p style="text-align: center; color: magenta; font-weight: bold;">地域独自の新しい支援措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際戦略総合特区関連事業に対する財政的支援制度の検討・創設（愛知県、名古屋市） ●岐阜県企業立地促進事業補助金の拡充（岐阜県） ●法人市民税の引き下げ（10%減税）の実施に向けた取組（名古屋市） ●国際戦略総合特区緑地面積率等条例の検討・制定（名古屋市、半田市、常滑市、弥富市、各務原市） ●中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続の合理化・期間の短縮化（愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港㈱等） 	+	<p style="text-align: center; color: magenta; font-weight: bold;">これまでの地域の支援措置（既存制度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高度先端産業の立地に対する補助金（愛知県、岐阜県、名古屋市、春日井市、常滑市、小牧市） ●企業立地に対する補助金（小牧市、弥富市、各務原市） ●産業立地促進税制（愛知県） ●パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県） ●産業活性化資金貸付制度（岐阜県） ●地域産業集積形成法に基づく条例による緑地面積率の緩和（豊山町） など
--	---	---